

# 四半期報告書

(第41期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

株式会社秋川牧園

山口県山口市仁保下郷10317番地

(E00344)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

### 第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5
2 役員等の状況	5

### 第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	13

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社秋川牧園
【英訳名】	AKIKAWA FOODS & FARMS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋川 正
【本店の所在の場所】	山口県山口市仁保下郷10317番地
【電話番号】	083（929）0630
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 原田 良人
【最寄りの連絡場所】	山口県山口市仁保下郷10317番地
【電話番号】	083（929）0630
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 原田 良人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	4,269,485	4,315,922	5,623,299
経常利益 (千円)	67,197	69,070	130,751
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	29,328	41,102	135,159
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	42,628	25,713	143,414
純資産額 (千円)	1,595,695	1,701,349	1,696,482
総資産額 (千円)	5,103,507	5,179,193	5,092,988
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	7.03	9.86	32.42
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.3	32.8	33.3

回次	第40期 第3四半期連結 会計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.44	12.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調を維持しているものの、米中貿易摩擦の長期化や消費マインドの低下傾向など、先行きは不透明な状況となっております。

食品業界におきましては、個人消費が伸び悩む中で依然として厳しい環境にあります。高齢化が進む中での健康意識の高まりもあり、消費者の食の安心・安全に対する関心は年々高くなっております。

このような状況の中、主力の鶏肉の販売は前年並みとなったものの、鶏肉以外の品目の販売が増加したことから、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、鶏肉パックセンター及び冷凍食品工場の製造コストの増加など減益要因がありましたが、生産子会社における鶏肉・鶏卵の生産成績の改善や、直販事業の販売費及び一般管理費の削減効果などにより増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、43億15百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は47百万円（前年同期比0.1%増）、経常利益は69百万円（前年同期比2.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は41百万円（前年同期比40.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### (生産卸売事業)

生産卸売事業につきましては、主力の鶏肉は前年並みとなったものの、鶏肉以外の品目の販売が前年同期を上回ったため売上高は増加いたしました。利益面につきましては、生産子会社における鶏肉・鶏卵の生産成績の改善などがあったものの、鶏肉パックセンター及び冷凍食品工場の製造コストの増加などにより減益となりました。

この結果、生産卸売事業の売上高は、35億26百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は2億68百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

#### (直販事業)

当社の食を中心とした安心・安全な食品を個人の消費者に直接お届けする直販事業につきましては、宅急便でお届けする全国向けの販売は引き続き増加したものの、通販事業を行う会社向けの販売が減少したため、売上高は微減となりました。利益面につきましては、粗利率の改善効果とカタログ費や荷造包装費などの販売費及び一般管理費の減少により増益となりました。

この結果、直販事業の売上高は、7億89百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は15百万円（前年同期は6百万円の損失）となりました。

財政状態については、次のとおりであります。

#### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、21億38百万円（前連結会計年度末は20億64百万円）となり、前連結会計年度末と比べ73百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加（1億83百万円）によるものであります。

#### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、30億41百万円（前連結会計年度末は30億28百万円）となり、前連結会計年度末と比べ12百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産の増加（34百万円）によるものであります。

#### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、18億71百万円（前連結会計年度末は19億21百万円）となり、前連結会計年度末と比べ49百万円減少いたしました。主な要因は、未払法人税等の減少（40百万円）によるものであります。

#### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、16億6百万円（前連結会計年度末は14億75百万円）となり、前連結会計年度末と比べ1億31百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の増加（1億22百万円）によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、17億1百万円（前連結会計年度末は16億96百万円）となり、前連結会計年度末と比べ4百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加（20百万円）によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、18,836千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,179,000	4,179,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,179,000	4,179,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	4,179	—	714,150	—	381,030

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 9,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,168,200	41,682	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	4,179,000	—	—
総株主の議決権	—	41,682	—

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
榊秋川牧園	山口県山口市仁保下郷10317	9,800	—	9,800	0.23
計	—	9,800	—	9,800	0.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、西日本監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	572,569	478,976
受取手形及び売掛金	666,227	849,909
商品及び製品	203,812	224,159
仕掛品	388,533	320,116
原材料及び貯蔵品	86,216	87,834
未収入金	124,649	155,242
その他	25,170	27,039
貸倒引当金	△2,656	△5,259
流動資産合計	2,064,522	2,138,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,066,814	1,045,067
機械装置及び運搬具（純額）	523,305	468,813
土地	1,019,456	1,029,971
建設仮勘定	30,353	113,807
その他（純額）	103,359	120,188
有形固定資産合計	2,743,288	2,777,849
無形固定資産		
のれん	23,410	20,674
その他	29,112	30,081
無形固定資産合計	52,522	50,755
投資その他の資産	※ 232,654	※ 212,569
固定資産合計	3,028,465	3,041,174
資産合計	5,092,988	5,179,193
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	400,593	459,384
短期借入金	1,046,258	1,030,027
リース債務	5,633	5,612
未払法人税等	42,888	2,108
賞与引当金	34,755	44,544
その他	391,172	329,825
流動負債合計	1,921,301	1,871,502
固定負債		
長期借入金	1,150,179	1,272,544
リース債務	23,895	19,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
繰延税金負債	7,612	5,976
退職給付に係る負債	235,648	248,610
役員退職慰労引当金	57,869	60,029
固定負債合計	1,475,204	1,606,341
負債合計	3,396,505	3,477,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,150	714,150
資本剰余金	553,441	553,441
利益剰余金	389,272	409,529
自己株式	△5,880	△5,880
株主資本合計	1,650,983	1,671,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,205	29,588
その他の包括利益累計額合計	45,205	29,588
非支配株主持分	293	521
純資産合計	1,696,482	1,701,349
負債純資産合計	5,092,988	5,179,193

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	4,269,485	4,315,922
売上原価	3,240,505	3,276,893
売上総利益	1,028,979	1,039,028
販売費及び一般管理費	981,317	991,303
営業利益	47,661	47,724
営業外収益		
受取利息	99	154
受取配当金	1,135	1,182
補填金収入	15,971	15,399
補助金収入	4,521	3,870
その他	7,579	10,085
営業外収益合計	29,306	30,693
営業外費用		
支払利息	9,770	9,348
その他	0	—
営業外費用合計	9,771	9,348
経常利益	67,197	69,070
特別利益		
固定資産売却益	1,783	1,799
補助金収入	47,000	—
特別利益合計	48,783	1,799
特別損失		
固定資産売却損	110	669
固定資産除却損	150	2,653
固定資産圧縮損	47,000	—
特別損失合計	47,261	3,322
税金等調整前四半期純利益	68,719	67,547
法人税、住民税及び事業税	16,653	20,486
法人税等調整額	22,633	5,730
法人税等合計	39,287	26,216
四半期純利益	29,431	41,330
非支配株主に帰属する四半期純利益	103	227
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,328	41,102

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	29,431	41,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,196	△15,616
その他の包括利益合計	13,196	△15,616
四半期包括利益	42,628	25,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,524	25,485
非支配株主に係る四半期包括利益	103	227

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
投資その他の資産	292千円	390千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

当社グループの主たる事業では、鍋シーズンやクリスマスなどの冬季に、鶏肉製品が集中して受注を受けるため、第3四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなるという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	276,358千円	271,555千円
のれんの償却額	2,736	2,736

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日定 時株主総会	普通株式	20,845	5	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日定 時株主総会	普通株式	20,845	5	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	生産卸売	直販	
売上高			
外部顧客への売上高	3,474,798	794,686	4,269,485
セグメント間の内部売上高 又は振替高	244,897	4,732	249,630
計	3,719,696	799,419	4,519,115
セグメント利益又は損失 (△)	282,010	△6,381	275,628

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	275,628
のれんの償却額	△2,736
全社費用(注)	△225,230
四半期連結損益計算書の営業利益	47,661

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び品質管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	生産卸売	直販	
売上高			
外部顧客への売上高	3,526,810	789,111	4,315,922
セグメント間の内部売上高 又は振替高	254,936	4,450	259,386
計	3,781,746	793,562	4,575,308
セグメント利益	268,580	15,654	284,235

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	284,235
のれんの償却額	△2,736
全社費用 (注)	△233,773
四半期連結損益計算書の営業利益	47,724

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び品質管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	7 円03銭	9 円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	29,328	41,102
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	29,328	41,102
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,169	4,169

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社秋川牧園

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 大藪 俊治 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 日浦 祐介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋川牧園の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社秋川牧園及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。